

視察報告書

岡山県総社市・岡山県倉敷市・兵庫県加古川市

令和5年1月23日(月)～25日(水)



松阪市議会
総務企画委員会

令和5年2月6日

松阪市議会議長 山本 芳敬 様

総務企画委員会
委員長 久松 倫 生

令和5年1月23日（月）から1月25日（水）の間、行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 参加者

委員 久松倫生 田中正浩 野呂一平 東村佳子 赤塚かおり 堀端 脩 山本芳敬
随員 北河 享

2. 報告書作成者

総社市 野呂一平、倉敷市 東村佳子、加古川市 赤塚かおり

3. 視察先及び視察事項

(1) 岡山県総社市

① 移住・定住の促進に向けた取り組みについて

(2) 岡山県倉敷市

① 真備地区復興計画について

(3) 兵庫県加古川市

① スマートシティ構想について 加古川市版D e c i d i m

4. 視察内容

別紙のとおり

岡山県総社市 視察報告書



視察研修に参加いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

日 時 令和 5 年 1 月 23 日(月) 13:30 ～ 15:00

会 場 総社移住・創業サポートセンター S スタ

テーマ 移住・定住の促進に向けた取り組みについて

担 当 総社市 総合政策部 次長 江口 真弓 氏

総社市 魅力発信室 主査 森 康一 氏

吉備信用金庫 地域サポート部兼事業支援室 参与

S-スタ マネージャー 内藤 隆志 氏

総社市 魅力発信室 入江 道子 氏

総社市 議会事務局 次長 宇野 裕 氏

総社市 議会事務局 主任 東 宗利 氏

研修目的

松阪市議会は、総務企画委員会より「移住促進の提言」を出し、この課題に取り組んできました。市の総合計画で「中山間地へ子育て世代の新規転入50世帯」を目標に掲げ、移住促進センターの開設、地域おこし協力隊の活動、空き家バンクの実施、都会から移住される子どもたちの山村留学の取り組みなども進みつつあります。

総社市は、岡山県で人口が一番増えている町として発信され、BSテレ東で紹介されています。この総社市の取り組みと課題を学び、松阪の今後に活かしていきたい。

参加者 松阪市議会総務企画委員会 7 名 事務局1名 計8名

総社市について（議員定数 22 人）

面積/211.90km² 総人口/69,198 人（推計人口、2022 年 12 月 1 日）

隣接自治体【岡山市、倉敷市、井原市、高梁市、加賀郡吉備中央町、小田郡矢掛町】

市の木/モミジ 市の花/レンゲ 市の鳥/タンチョウ

総社市（そうじゃし）は、岡山県の中南部にある市である。かつての吉備国の中心地域で、吉備分国後は備中国の国府が置かれ、国府が廃れた後も備中国総社宮が今に残る。総社宮を中心に町が構成されていたので通称「総社」と呼ばれていた。これが今日の総社という町の名の起源。



また総社市と倉敷市真備町（旧・吉備郡真備町）で総社圏を構成しており、ごみ処理は同圏域において行っている。人口が増加傾向にあり、7 万人近くにまで増えている。岡山市のベッドタウンとして発展している。

総社市の主要政策

- ①「障がい者千人雇用」の取組②地・食べ③総社市新生活交通「雪舟くん」
- ④子育て王国そうじゃ⑤ごみ袋変動相場制⑥総社観光大学
- ⑦そうじゃ吉備路マラソン⑧多文化共生⑨福祉文化先駆都市 など

（Wikipedia「総社市」参照）

目 次

1. 人口の現状について
 - (1) 総社市の概要
 - (2) 「人口増加率」と「住みたい街ランキング」
 - (3) 過去の人口推移
2. 移住が増える要因となる主な施策について
 - (1) 福祉施策や企業誘致
 - (2) 地域団体との連携
3. 移住・定住の施策について
 - (1) 移住者の状況
 - (2) 移住者への補助金
 - (3) そうじゃ空き家百選(空き家バンク)
 - (4) お試し住宅
 - (5) SNS 等を活用した情報発信
4. 総社商店街の見学について
5. 所感

1. 人口の現状について

(1) 総社市の概要

(2) 「人口増加率」と「住みたい街ランキング」

なぜ一位だと思いますか？その要因と課題について

▷ 3つのポイント【子育て・企業誘致・(物価が安い)】

▷ 発信がポイント!! 発信力でリードする!!

▷ (市長が橋本龍太郎の元秘書)

▷ 課題: どの市町でも PR をしているので「差別化」が難しい

(3) 過去の人口推移

2. 移住が増える要因となる主な施策について

(1) 福祉施策や企業誘致

(2) 地域団体との連携

A S スタ相談件数 1年目 30件 2年目 40件

▷ 吉備信用金庫から一千万円 (4年目からは自己資金)

B まちづくり会社 縁社屋 (民間)

▷ 将来的には地域商社になれば!?

C 総社商店街筋の古民家を活用する会 (民間)

D おかやま昭和暮らしプロジェクト

▷ ジビエの解体 ▷ 戦争体験

E 大学生との交流

民間の協力を得るには?

民間のチカラの必要性をどう感じているのか?

民間が関わって、ここが変わった! 何が良かった!

▷ 民間の活用は「自由度」があがる

▷ 民間の「柔軟性」の活用

▷ 行政の「不自由」

3. 移住・定住の施策について

(1) 移住者の状況

(2) 移住者への補助金

□ 土日も夜間も対応している

▷ 移住者への直接の補助は現在ない (以前は 120 万円あった)

▷ 補助があるから総社市に来るのではなく、総社市に移住してきたら助成があったというカタチが良い (だから 2 年前に辞めた)

▷ 来年度には、何等か考えていきたい (市提案)

(3)そうじゃ空き家百選(空き家バンク)

(4)お試し住宅

(5)SNS 等を活用した情報発信

□古民家暮らしや田舎暮らしが良い⇒北部・西部

松阪市において、空き家バンクが進まないが、その登録件数と入居者数に至った経緯は、何だと思いませんか？

▷空き家の掘り起こし⇒やはり難しい

▷昨日、相談会をしたら...8件ほどあった

▷地元の不動産屋さんと協力

▷Pスタも活用

▷空き家調査中(3月まで)

▷民生委員の協議会に出向く

▷行政も足を使う

▷民間との積極な関りは「個人情報の取り扱い」に注意する

(その他の質疑内容)

□魅力発信室とは⇒松阪市でいうとブランド課!?

▷どの分野をどの課？どの企業？が担当するか？の仕分けは悩ましい

▷子育て支援は、もっともっとやっていかなくてはいけないと思っている

▷子育て支援の差別化は難しい

▷医療費を無料化にすれば移住者が増えるか？は疑問

▷近隣市町村に移住者を引っ張りに行く？って活動はどう？

▷コロナで、移住の動きは鈍っている(外国人含む)&死亡者が多い

▷補助金があるから総社市に来た!!という人はいなかった

⇒だから止めたが...実際どうするか？は悩んでいる

▷あまりに酷い空き家も...多い(空き家バンクに使えない)

▷良い物件は民間に流れているので、民間と協力する

▷行政が入ると、移住者も安心する、という傾向がある

▷移住者は、賃貸を望んでいる人が多い⇒一戸建ての賃貸が優良物件

▷縁者屋さんのできた経緯

もともと、総社市とライフルで、まちづくりの支援協定を結んでいて、その流れで、縁者屋さんができた

▷移住相談の経緯と内容(どんな相談が多い?)

学校の相談、創業の相談、など幅広い

市役所に来た、総社市で創業したいベトナム人を、縁者屋さんで対応

▷移住者に対するフォローは？(移住後のフォロー)

行政主導じゃなくても、自然と、移住者のサークルができていた！(昭和地区)移住者のコミュニティ活動を、行政がすることは良いこと？なのか？

⇒行政が絡むと縛られる？

▷移住者には「仕事」が大事だけど・・・岡山電車で30分、倉敷電車で10分⇒仕事は、岡山や倉敷に行く!!⇒住むのは総社市

▷「子育て王国」総社市の、移住への影響

⇒県内でも有数の政策⇒政策も、すぐ作って「発信」する!!

▷農業「年収1,000万円!の収入？」⇒食べていける農業は総社にある？(たまにある...)

⇒1年かけて、通って、勉強して、⇒1年かけて、移住して、仕事する!!

⇒基本的には、農業支援は厳しい!!

4. 総社商店街筋の見学について

5. 所感

この度の総社市への「移住政策」に対する行政視察だが、送付させていただいた事前質問のとおり、総社市の移住政策が、人口増という形で成功されている要因や、産業(就労)基盤、居住確保、教育・子育て環境などの整備がどうなっているのかを知ること、また、その具体的な取り組みについて学ぶことが重要であった。

結論からいうと、総社市は、岡山市(面積 789.95 km²、総人口 718,911 人)と倉敷市(面積 355.63 km²、総人口 471,191 人)という都市と近接し、岡山市までは電車30分、車で25km(40分)ほど、倉敷市までは電車10分、車で10km(20分)と、通勤圏内であり、産業基盤また就労支援は、近隣市町村に委ねている現状である。そして、この両市においては、観光資源も豊富であり、中核都市のベッタタウンという現状が、移住政策においても、居住確保や教育・子育て環境の整備などに集中できる要因であった。

我が市の直面する、中山間部の移住支援の抱える課題とは、少し考える方向性が違う話である。しかし、移住政策を、一つの地域、市町村で、すべてを考える、抱え込むという概念を払拭できる機会でもあった。

その上で、居住確保や教育・子育て環境などの整備についてだが、具体的な事業として、移住創業サポートセンター「S-スタ」の取り組み(イベント含む)について学んだ。S-スタは、移住創業サポートセンターとして、市・商工会議所・商工会・信用金庫が連携して、操業を考えている方の起業から、事業の安定・拡大まで、幅広い支援をおこなうと共に、事業支援センターとして、人材派遣・機関紹介・補助金申請・事業継承などを、各種専門家と連携して支援しています。

松阪市においても、平成26年に「創業支援事業計画」を定め、松阪商人サポート隊の事業と連携しておこなっています。ここでいう「S-スタ」との違いといえば、移住と創業をトータルサポートしている点でしょうか。移住と創業をトータルサポートすることで、官民連携のもと、移住や創業をサポートする地域団体の活動も始まり、さらなる充実に向けて努力されている。

教育・子育て支援環境、また、高齢者・障がい者への就業支援などについては、市担当者の言葉ではあるが、「どの市町でもたくさんの努力をしている」「差別化をするのは難しい」というのが現実である。いかに早く、的確なPRができるのかが課題である。

後述させていただく「空き家対策」に対しても、また、移住政策にしても同じだが、「補助金があったから移住してきた」「助成があるから総社市に住む」、果たして「それでいいのだろうか…」、担当者の言葉が印象に残った。

最後に、そうじゃお試し住宅を含めた、空き家バンクの需要と供給のバランスについては、「そうじゃ空き家百選」と題し、登録物件 132 件、成約 75 件と実績を残している。お試し住宅の利用も、年間 20 件ほどになってきた。松阪市の空き家バンク(中山間地)においては、登録が、飯高 12 軒、飯南12軒、嬉野1軒と少なく、成約件数も少ない。違いは、こちらも民間の活用といわれるが、移住に関しては、行政が関与することで移住者の安心も生まれる、と話されていた。

あらゆる情報発信はスピードと差別化、支援策については、官民連携において、官の安心と、民の積極性や自由な活動(制約に縛られない動き)とのこと。松阪市における移住支援は、子育て、住宅、就労である。この論点を、もう少し柔軟に、型にとらわれない発想を、これからの支援には必要ではないのかと感じた視察であった。

岡山県倉敷市 視察報告書

令和5年 1月24日(火) 10時00分 より行政視察を実施しましたので下記のとおり報告いたします。

記

1. 参加者

【議員】野呂一平、東村佳子、赤塚かおり、堀端 脩、山本芳敬、久松倫生

2. 対応者 倉敷市

市議会		議長	中西	公仁氏
建設局	参事兼災害復興推進室	室長	城後	哲也氏
建設局	災害復興推進室	主幹	森田	博之氏
総務局	防災危機管理室防災推進課	課長主幹	中島	活也氏

3. 視察先及び視察事項

●倉敷市真備地区

平成30年7月豪雨災害復興計画について

- ① 真備地区復興計画の進捗状況
- ② 今後の防災の取り組み状況

4. 視察内容

別紙のとおり

視察内容

(1) 平成 30 年 7 月豪雨の概要

①西日本の広範囲に雨をもたらし、高梁川上流域と成羽川上流域においては、時間雨量 20 mm 程度の比較的強い降雨が 2 度のピークを伴い発生し、15 時間程度継続した

②この豪雨では、真備地区 4,400 ヘクタールのうち、1200 ヘクタールが完全に水没するという倉敷市はじまって以来の未曾有の大災害の発生となった

- ・国管理河川の決壊 2 か所
- ・県管理河川の決壊 6 か所
- ・市街地が深さ約 5～6m まで水没
- ・亡くなられた方 75 名（災害関連死 23 名を含む）
- ・全壊・半壊・一部損壊 5,861 棟



(2) 復興に向けて住民が求めていること

被災から約5か月後平成30年12月に真備地区の被災世帯を対象としたアンケート調査や真備地区復興懇談会及び復興ビジョン説明会から

- ① 住まいの再建に向けた課題⇒堤防の強化、小田川の付け替えなどの進み具合
- ② 今後居住する予定、もしくは希望する地域、地区⇒真備町
- ③ 真備地区復興計画の基本理念⇒豊かな自然と歴史・文化を未来へつなぐ真備
～安心・きずな・育みのまち～
 - ・経験を活かした災害に強いまちづくり
 - ・みんなで住み続けられるまちづくり
 - ・産業の再興による活力あるまちづくり
 - ・地域資源の魅力をのばすまちづくり
 - ・支え合いと協働によるまちづくり

(3) 豪雨災害からの復興

治水対策・生活支援・産業の復興・住まいの確保・公共施設の復旧など目に見える形で着実に進んでいる

- ① 小田川及び県管理河川市管理河川において小田川合流点付替え事業や重点的な堤防整備（堤防強化、堤防嵩上げ等）を行い、高梁川、小田川の河道掘削等実施
- ② 被災者生活再建支援金⇒基礎支援5,447世帯、加算支援4,791世帯（令和5年8月4日まで申し込み継続中）
被災者見守り、相談支援⇒倉敷市真備支え合いセンター⇒延べ 46,800 世帯定期的に仮設住宅入居者等に個別訪問し、見守りや生活上の困りごと等の傾聴、支援機関への繋ぎや、個別支援会議等による多機関連携型の支援を真備福祉会館に設置
- ③ 事業所の再建、復興支援にグループ補助金、持続化補助金、緊急融資、事業継続奨励金⇒9割の事業者が事業を再開、さらに真備地区創業支援補助金により経費の一部を支援、被災農業者向け経営体 育成支援事業は農業機械、ハウス等の再購入、修繕の補助⇒381経営体完了、浸水区域内農地堆積土砂撤去、表土の補充⇒すべての農地の復旧が完了し、現在災害前とほぼ同様の営農が行われている
- ④ 建設型仮設住宅、借上型仮設住宅、公営住宅等入居者 8,780人⇒17人
倉敷市被災者向け民間賃貸住宅家賃助成事業を活用し、真備地区に現在12世帯が入居、災害復興住宅融資の申請期限を令和5年8月末まで延長

(4) 復興状況に関する住民アンケート調査（令和3年11～12月）

- ① 生活全体⇒災害前の元の状態に戻っている⇒7割
- ② 災害への備え⇒災害直後と比べて記憶が薄れているように感じる⇒8割
- ③ まちのにぎわい⇒災害前の元の状態に戻ってきている⇒3割

(5) 真備のにぎわい創出に向けた地域活動への支援

まちづくり推進協議会や各種団体、市民活動団体が行う活動の支援、住民主体の地域づくりの促進

- ① まちづくり推進協議会などへの活動支援⇒連絡会を定期開催、地域の連携強化、情報共有、イベントなどの活動再開支援
- ② 地域集会所設置費補助金⇒被災した地域集会所の復旧に向けた補助制度の拡充(1/2⇒5/6) 対象集会所30件実績19件
- ③ 市民企画提案事業の募集⇒課題解決の為の民官協働事業や市民活動団体の公益的な自主事業を採択:地域防災リーダーや福祉ボランティアの育成、歴史や景観資源の情報発信、地域交流を促進するイベント開催などの活動

(6) みんなで取り組む流域治水

気候変動をふまえた水災害対策に向けて、河川流域全ての関係者が協働して行う流域治水「高梁川水系流域治水プロジェクト」を策定、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速

- ① 氾濫をできるだけ防ぐ減らすための対策⇒予備排水、雨水貯留、歩道整備
- ② 被害対象を減少させるための対策⇒水害リスクを考慮したまちづくり、浸水に強い住宅の建て方の普及促進
- ③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策⇒小中学生を対象とした防災教育の実施、防災活動における拠点施設の整備、SNSや防災サポーターによる情報発信

(7) 地域防災力向上への取り組み

災害時の住民避難について情報提供や周知の在り方、自主的な避難を促進するための検討を行い、地域における防災力強化を図るため「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」を設置

- ① 住民への情報提供や周知の在り方⇒住民による防災情報の入手や確実な伝達
- ② 住民による自主的な避難を促進するための検討⇒地区防災計画の策定支援、防災教育の推進、避難行動要支援者の避難対策の推進
 - ・住民が自主的に取り組む防災体制への支援
 - ・防災活動を契機とする地域づくり
 - ・小学生などを対象とした防災教育の環境づくり
 - ・「自らの命は自らが守る」意識の徹底と災害リスクや避難行動の理解促進
 - ・防災と福祉が連携した避難行動に対する理解促進
- ③ 自主防災組織の設立⇒平常時から防災・減災活動を行う組織⇒真備地区56組織
- ④ 地区防災計画の策定⇒住民の力で命や財産を守ることを目指す計画を自ら策定する事
- ⑤ 防災士の育成⇒自助・共助の取り組みを進め、地域の防災力を高めるための人材を育成

(8) 防災教育の推進(市教育委員会の取り組み)

地域性の反映や児童生徒が災害に対して「わがこと意識」を高め、自助・共助の姿勢をもつことを重点とした防災教育を推進

- ① 全市立小学校3年、5年に3時間の防災学習で共通した内容を学ぶ

- ② 小学3・4年生対象に防災教育の視点を盛り込んだ社会科副読本作成を支援
- ③ マイ・タイムライン検討ツール「逃げキッド」、洪水土砂災害ハザードマップの全小学校配布
- ④ 全市立中学校2年生においてあらたな防災学習を実施

(9) 事前の質問について

1. 復興計画の推進にあたっての基本点

(1) 復興計画の総事業費と国、県、市の役割と負担はどのようにになっているか

- ・ 令和4年度市の当初約508億円（実績＋予算）＋@令和5年度
（内半分強⇒国の交付金、負担金、補助金）
ハードの対策（公園、文化施設の復旧等）約3割
ソフトの対策（災害廃棄物の処理等）170億円強
- ・ 国、県が行っている河川事業⇒当初ベースで＋500億円
- ・ 令和4年度末事業費見直し⇒＋500～680億
- ◎市の予算＋河川予算⇒約2,000億強

(2) 西日本号災害の教訓から、河川、治水対策はどのように進められたか。その際の、復興への迅速な体制はどのようにつくられていったか

- ・ 国県治水の復旧連絡会の立ち上げ⇒連絡調整の場、組織づくり、
定期的に話せる関係性を作り実施
- ・ 国への予算要望、法の改正
- ・ 委員会、懇談会に国、県がオブザーバーで常に入り住人の声を一緒に聴く場

(3) 災害後の新たな対応策と事業展開は。抜本的対策は進められたか

- ・ 治水対策⇒抜本的な小田川のつけかえ
- ・ 住まいの確保⇒災害公営住宅の整備、高齢者の土地担保での融資の新しい仕組み

2. 復興計画と地域のコミュニティ再生について

(1) 復興計画策定にあたり、住民とのコンセンサスをどのようにとられてきたか。コミュニティ再生へ注意されたことはどんなことか

- ・ 懇談会、ワークショップ、アンケートなど緻密に首長をはじめ国県関係者全員が入って直
節意見を聴く場を設けた
- ・ コロナ禍を踏まえ衛生環境に注意しながら臨機応変柔軟に実施していく

(2) 個人の財産支援として、柔軟な資金提供の方策は進められたか

- ・国の災害法に基づく支援⇒被災者生活支援金、弁護士、司法書士相談窓口
- ・県、市独自の補助金、義援金

被災者の心のケア、子どもたちへの復興と防災教育、高齢者への事前啓発などの進捗について

- ・見守り支援員の個別訪問
- ・スクールカウンセラー設置
- ・地区防災計画の策定、講演、事業取り組みの紹介、子供たちが家族に話す

(3) 官民協働について苦勞された点、留意された点はどんなことか

- ・しっかり傾聴すること
- ・自ら避難施設を作る取り組みに使える交付金を紹介、仕組みを共有する
- ・民間団体の学校授業、語り部などで連携

3. 継続性のある防災減災の取り組みについて

(1) どのような取り組みが、一過性でなく住民の継続性のある防災減災へつながったといえるか

- ・防災教育、地区防災計画の策定に職員や専門家の派遣、日々の地域の防災活動、訓練、勉強会を持続的にするように啓発していく
- ・真備地区は内部の熱い意識が少しずつ広がるとよい

(2) 学びの中で、子どもたちが自ら考え命をまもる教育に取り組まれているか

- ・小中学校での防災教育⇒授業の中で社会科の副読本に治水の歴史、災害史、防災の取り組み、バイタルラインの様式を家に持ち帰る⇒高齢者にも伝わる

(3) 復興再生へ、民間の取り組みと行政の共同をどう進めているか

- ・まちづくり推進協議会（町内会の集合体）取り組みイベントの後援支援物品支援広報支援
- ・民間施設の防災の取り組み⇒交付金の紹介等

4. 防災減災のモデルを他地域へどう生かしていくか

(1) 「逃げ遅れゼロ」をめざす全国のモデルとなる防災減災対策の具体的取り組みについて

- ・倉敷市災害に強い地域を作る検討会⇒命を守る教育、地区防災計画のありよう、弱者支援、避難行動要支援者をどうするか等の課題をテーマに方向づけ、検討

(2) 近年の気候変動への対応で生かすべきものは

- ・流域治水⇒ソフト、ハード、産官学連携して総合的に治水に取り組む
- ・止水板、雨水貯留の購入助成金等一人一人が取り組む

5. この課題での体制と議会の論議と対応など

現在の復興計画の発展に係る議会の論議はどうか

- ・委員会に市議会正副議長も議論の中に入り、代表者の意見も反映
- ・毎議会ごとに市長の提案理由説明の中で復興のことを説明し、議会にも進捗資料を渡す
- ・全員協議会で情報共有する

○災害復興計画のポイント

- 住民の声を真摯に聴く
- ワークショップ、アンケート、個別にも聴く
- 治水と住まいに重点を置く
- 事前想定をして事前復興計画をして備えることが課題

○地域集会所の設置補助金の実際

- 嵩上げの1/6も支払えない地区が多かった
- 公民館や分館を1年で再建し、カバーした

○防災計画の被災以前と以後で大きく変わったところ

- 組織の機能を訓練で見直している
- 指定緊急避難所の見直し拡充、アクセス道の拡幅
- 避難行動支援者の見直し30000人⇒3000人⇒個別に対応
- 災害情報の発令⇒防災ポータルに基づく基礎訓練⇒職員の強化

○小田川と高梁川の合流、被災の原因、現場に出向くこと

- 整備途上だった⇒完成していれば⇒うまく流れたはず⇒
- 計画にないところの被災⇒各種意見として国に伝える
- 市の管轄でない⇒現場を見ながら強く要望していく
- 先人の声、現場の声、繰り返すこと、伝承⇒教訓、共有

○体制づくり

- 総合計画を持っている企画部局ではないのか⇒建設局：治水の対応がメインの仕事だった
- 市長直下災害復興本部（各局長、協議員）⇒災害復興推進室⇒7つの室に総合的な人選

○議会の論議

- 当初責任の訴追⇒事業の進捗⇒民生支援、生活復旧
- 1か月に1回⇒見守り支援員の情報共有⇒一般的な生活相談になってきている

○官民の連携、クラファンと復興の推進

- 市ではクラファンに関与していないが、地域で活用している情報を共有している

○防災の視点

- ハザードの見直し、想定災害からの⇒日々の訓練、情報収集⇒想定外の啓発
- 市と消防⇒夜の発災⇒情報の共有⇒防災システム⇒大きなモニターライブ確認⇒全部局共有

○事前の復興計画策定行政の目指すところ

- 今は防災環境整備が先⇒BCP⇒各部局だけのものはある
- 液状化、内水、外水、高潮どのメニューで計画するか

○地区防災計画は

- 小学校単位（ユニットが大きい？）⇒ゴミステーション単位（推奨）⇒自主防災組織単位
- 592団体（8割カバー）

○災害廃棄物の撤去の完了

廃棄物の仮置き撤去、ゴミはいつもの倍量170億かけて処分、災害廃棄物対策室2年後

○ボランティアの受け入れ（2019年度末、2020年の3月）

真備支え合いセンター（社会福祉協議会）当初は「機能せず⇒中国能力開発センター⇒組織体制が整ってから受付割り振りが機能し始める

（4）所感

かねてから委員長念願の視察先に伺うことができ、被災から復興までを現場の声でお聴きする事ができた事、大変勉強になりました。

職員の皆さんは小田川と高梁川の合流地点の工事が完了していたら、バックウォーターもおこらなかったら、思うところがたくさんある中で、住民の皆さんの1日でも早い生活再建に真摯に向き合い、寄り添ってみえたこと、その姿勢に今後活かせる事柄がたくさんあると思えました。

河川の中の樹木の生い茂り、水がはけていかないこと、松阪でも散見する事多し、です。

大規模災害は昨今の異常気象からどの地域でもおこりうることです。

いかに普段から自分事として日々の備えができるか、子供たちへの防災教育や地域の防災力の強化が何より大切だとあらためて感じました。

また、伝承や教訓や伝えること、発信することも大切です。

復興におけてワークショップやアンケートや懇談会で住民の皆さんの声をしっかりと聴き、情報共有も丁寧にされ、復興の主役は誰かを忘れずに治水と住まいを整えられたこと、大いに学ぶべきところだと思います。

2022年の強靱化大賞において、1)安心安全な街区の整備、2)浸水対策、3)官民一体での賑わい拠点の整備、の観点からすべての部門の中で最も優れていると評価され、最高賞のグランプリを獲得された事は日々、真備地区の復興計画の基本理念に沿い、努力を重ねられた証だとあらためて敬意を表します。

松阪においてもいつ発生してもおかしくない南海トラフ地震に備える事を市民全員が自分事になるよう今一度気を引き締めたいと思いました。

以上

兵庫県加古川市 視察報告書

スマートシティ構想について

視察日時:令和 5 年 1 月 25 日 10 時

場所:加古川市議会議場棟 協議室

対応者:加古川市役所 企画部政策企画課スマートシティ推進担当課 多田 功課長

○兵庫県加古川市について

県下最大の一級河川「加古川」が市の中心部を流れる自然と歴史あふれる都市

面積:138.48 m²

人口:257,521 人

世帯数:108,739 世帯 (2023/1/1 現在)



視察目的

日本の人口は年々減少しており、特に生産年齢人口の減少は、労働力不足を招き雇用の量や質が低下することが懸念される。人口が減少するなか公共サービスは維持していかなければならず、新たな社会課題も生まれてくる。基礎自治体である松阪市でも労働力不足が起こりうることは想像でき、近い将来職員採用が困難になっていくことが予想される。更に新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の生活が大きく変わりデジタル技術がハイスピードで市民の生活に溶け込んできている。松阪市でも、だれひとり取り残されない、優しいデジタル化を進めているが、より一層自治体業務にデジタル技術を活用し市民サービスを効率化していく必要がある。

そこで、デジタルの活用により、市民生活の質を高め、市民満足度の向上を図る事業を進め、令和4年6月、総務省主催「情報通信月間」総務大臣表彰（団体）を受賞、また、日本最大の政策コンテスト「マニフェスト大賞」優秀賞を受賞するなどした、兵庫県加古川市にて「課題解決型スマートシティ構想」について視察することとする。

視察内容

加古川は近隣市の、姫路市、明石市、神戸市のベッドタウンとして発展した街である。様々な地域から人が集まってきたことが要因のひとつとしてあげられるのかも知れないが、犯罪の多い街であったと言う。そこで、コストを掛けてでも市民の安全安心を守りたいという市長の強い思いから、通学路を中心とした見守りカメラを設置した。

「見守りカメラ」

- 平成 29 年～30 年度に小学校の通学路や学校周辺を中心に約 1,500 台（各小学校区：50 台）設置
- 導入にあたり、市民へのアンケートやタウンミーティング等開催
- 加古川市見守りカメラの設置及び管理に関する条例を新規制定
- 設置場所についても、町内会や PTA の要望、警察署のアドバイス等を反映



市民は家族の見守りのため、セキュリティ会社と契約したタグで居場所を確認して安心を得る。しかし大きな問題点があった、市民は監視されているようであると反対の声があがった。そこで市民の不安を取り除くために、見守りカメラ設置条例を設定し、プライバシー保護にも努めながら、自転車の窃盗など軽犯罪をカメラの録画映像を解析し、警察との連携もしながら市民の不安を減少させた。結果、軽犯罪減少の実績に繋がった。まさに市民の安心安全な生活を見守りカメラは守っている。

■ 見守りカメラの設置及び運用に関する条例第9条に基づく提供状況

外部提供状況：平成29年度 9件
 平成30年度 662件
 令和元年度 876件
 令和2年度 803件
 令和3年度 999件

条例第7条第1項第3号による提供
 ・捜査機関から犯罪捜査を目的とした要請を受けたとき
 （刑事訴訟法第197条第2項による照会）
 （少年法第6条の4第3項による照会）



市民の声（利用者アンケート）

■ 見守りサービス

● 小学1年生の保護者へのアンケート（n = 275）



- ・ 約6割の方が「大変良かった」「良かった」と回答
- ・ 「いざというときの安心感」、「サイズが小さく携帯しやすい」などが良い点と評価されています。



● 認知症高齢者等のご家族へのアンケート（n = 143）

- ・ 約65%の方が「大変良かった」「良かった」と回答
- ・ 特に寝かしつける、朝にそっぴいれておくなど「毎日身につけてもらうため、工夫した」という意見も。





加古川市スマートシティ構想

基本理念

誰もが豊かさを享受できる スマートシティ加古川

～「幸せを実感できるまち加古川」の実現に向けて～

スマートシティ推進の5原則

- (1) 透明性とプライバシー保護 (Transparency & Privacy)**
データの利活用にあたっては、市民の皆さんのプライバシーの保護に十分な配慮を行います。また、市の意思決定過程における透明性の確保に努めるとともに、設置する機器に対するプライバシーリスクの潜在的な影響や脅威を評価したうえで設置します。
- (2) 安全・安心・回復性 (Safety, Security & Resiliency)**
自然災害、不慮の事故、情報セキュリティなどによる障害が発生した場合でも、最低限の機能が維持しながら、早期に回復できる能力を確保するように努めます。
- (3) 相互運用性とオープン性 (Interoperability & Openness)**
ICT技術導入の際は、システム間において様々なデータに接続することが可能となる相互運用性を担保しながらエコシステムの実現を図ります。また、データが広く社会において適正に使用されるように、組織間の壁を意識せずデータ利活用が最大限に行われるように努めます。
- (4) 公平性、社会的包摂、社会的影響 (Equity, Inclusion & Societal impact)**
あらゆる人材が能力を最大限発揮し、やりがいを感じられるような社会を実現するために、サービスや機会損失を発生させず誰一人取り残さないように努めます。また、その社会への影響を評価し、市民生活の向上と環境保全に努めます。
- (5) 運用面と財政面の持続可能性 (Operational & Financial Sustainability)**
スマートシティの実現においては、運用面・財政面の両方から持続可能でより効果的・効率的な事業であることを確認しながら実施するように努めます。

スマートシティ推進の基本目標

基本目標1【市民】市民のQOLや利便性を向上するサービス

- ① いつでもどこでもできるストレスフリーな行政手続の実現
- ② 誰にでもやさしい窓口環境の実現
- ③ 欲しい情報がすぐ手に入る効果的な情報発信
- ④ 安心して子育てをできるまちづくり
- ⑤ 高齢者にやさしいまちづくり
- ⑥ GIGA スクールの推進 (デジタル教育)
- ⑦ 行政情報の見える化

基本目標2【まち】都市機能の強化や都市課題の解決

- ① 快適に移動できるまち
- ② 安全・安心のまちづくり
- ③ 災害に強いまちづくり
- ④ にぎわいのあるまちづくり
- ⑤ インフラの整備及びメンテナンス

基本目標3【行政】デジタル行政の推進

- ① 情報のデータ化によるスムーズな窓口対応
- ② 最新技術による徹底した業務効率化
- ③ どんな時も業務継続を可能とする体制づくり
- ④ 多様なデータの利活用による新たな行政サービスの実現
- ⑤ スマートシティアーキテクトの育成



事業概要(1/2)【“安全・安心”から地域をつなぎ育む、未来のスマートコミュニティ事業】

実施地域	兵庫県加古川市全域	事業費	39,990万円
実施主体	兵庫県加古川市		
事業概要	見守りカメラをはじめとする多様なIoTデバイスをまちなかに配備、加えてデータ連携基盤(FIWARE)も実装・運用することにより、安全で安心なまちづくりを推進するためのスマートシティサービスを実装してきた。これまで培った実績・ノウハウをベースとしながら、更なる高度デジタル実装等を通じて、スマートシティサービス適用分野の拡大・深化や市民等を積極的に巻き込む取組を展開することで都市課題の解決を図り、市民のウェルビーイング向上を目指す。		

取組内容

- 【取組①】見守りカメラの高度利用(AI活用)等による更なる犯罪・交通事故抑止とデータ利活用型まちづくりの深化**
- 本市では、既に1,475ヶ所で見守りカメラが稼働しており、犯罪抑止や警察による捜査活動(認知症高齢者含む)に大きく貢献している。
 - 本実績として、2021年の刑法犯認知件数は見守りカメラ設置前の2017年と比較して約50%減少しており、カメラ設置による犯罪抑止効果が発現している一方、県外からの犯罪者など、カメラの存在を認知していない犯罪者への抑止効果は限定的である。
 - 今後、見守りカメラの更新時期を控える中、さらなる安全安心の向上や地域活性化の推進を目的に、**犯罪・交通事故の未然防止等の仕組みを取り入れたAI高度化カメラを新たに展開**。一層の犯罪・交通事故抑止を目指すとともに、個人情報保護に配慮したデータ取得を強化することで、まちづくりへの新たな価値創出を実現し、データ利活用型まちづくりの深化を図る。本事業では下記IoTデバイスを整備予定。
- 【①-1 固定式高度化カメラ(I型) 100台】AIで異常音(悲鳴)を検知判定し、スピーカー/フライトで感度出力。放送波を活用した防災・防犯情報等も提供
 【①-2 固定式高度化カメラ(II型) 50台】I型機能に加え、自動車危険運転検知による危険周知や、モード別交通量・流動(徒歩、自転車、車)を自動把握
 【①-3 車載式カメラ・加速度センサー 3台】公用車(青パトを想定)に搭載し、AI路面劣化診断による市内道路路面の要補修箇所を自動把握
 【①-4 車載式BLE検知器兼通信器 220台】新たな見守りサービス事業者の参画対応として見守り共通プラットフォーム機能を強化したBLE検知器を開発
- 【取組②】カーボンニュートラルにも貢献するシェアモビリティ等の導入による地域拠点間の移動利便性・周遊性の向上**
- 加古川駅周辺等の地域拠点にサイクルポート(市内数箇所)を配備したシェアサイクルを導入し、地域拠点間の移動利便性・周遊性の向上を通じて、“地域をつなぎ交流を促進するための”モビリティの確保・展開を図る。
 - また、見守りタグの検知機能を搭載した高齢者向けレンタサイクルを導入し、“意識しない”見守り活動(検知器による見守る側での貢献)や高齢者の外出機会の創出に加え、カーボンニュートラルにも貢献することを目指し、将来的には高齢者の免許返納との連携も視野に入れる。
 - さらに、走行データや見守りタグの検知データの活用を通じて、シェアサイクルの利用促進や高齢者の見守り・日常生活の充実化を目指す。
- 【取組③】笑顔認証による低年齢層等のウェルビーイングの可視化・施設充実化への貢献**
- 4月にオープンした公民館と子育てプラザの複合施設「かこてらす」において、利用者の笑顔認証機能を搭載した端末を設置し、1笑顔=1円として寄付が行われるシステムを導入することにより、施設の遊具や本の購入資金に充てるとともに、これまでアンケートなどで取得することが難しかった低年齢層のウェルビーイングの可視化を行う。
 - 笑顔認証回数等による施設利用状況や、地域ポイント連携による寄付(遊具・本の購入)等による施設充実化に係るデータを取得し、別途実施するLiveable Well-Being指標(LWCI)調査の構成要素の一つとして組み込む。

所感

10年に一度の大寒波と言われる天候の中、積雪のため公共交通機関がストップし、加古川駅より市役所に徒歩で向かうことになり10時の開始時刻に少々遅刻してしまった。冒頭から印象に残る視察エピソードとなった。

自治体がスマートシティを実現していくうえで乗り越えなければいけないのが、デジタルデバイトの存在である。デジタルデバイトと言うと、高齢者であると考えていたが若い世代に情報格差が生じているのではないかとわれ最初は不思議に感じた。高齢者の情報収集には主に新聞が挙げられる。新聞記事は真実に近い確かな情報であり、幅広い世代を対象としているため、時には自分が興味の無い記事も目にし、いつの間にか読んでしまうこともある。一方で、若者はネットニュースやSNSから情報を得る。ネットニュースは、自分好みのニュースを読むだけのネットサーフィンになる事が多い。また、SNSでは誰が書き込んだかわからない不確かな情報、いわゆるデマ情報であったりすることが少なくない。幅広く正しい情報を得ることができない状態が、情報格差即ちデジタルデバイトであると聞かされた。もしかしたら、デジタルデバイトは若者なのかもしれないと感じた。

年々深刻化していく人口減少を、どう食い止めるかは、どこの自治体でも大きな課題である。人口減少による公務員のなり手不足のなかで、優秀な人材の確保などの諸問題を抱えながら各自治体は市民の幸福度をあげていかなければならない。

今回の視察で大きく印象に残るのは、事業説明をしてくれた、加古川市職員スマートシティ推進担当多田課長の事業に掛ける熱い思いだった。課長の思い描くスマートシティ構想とは先進的な考えではなく「市民のため」という思いが街づくりの根底にあると言われた。

松阪市でも松阪ナビの配信を開始したり、書かない窓口を開始したりと、誰ひとり取り残されないデジタル化、やさしい DX に取り組んでいる。これからスマートシティ構想を実現するために大切なことは、先進的なデジタルを活用することだけが必須ではなく、「市民の安心安全を守りたい」「この街のために何ができるのか」という気持ちが根底にあることが必須ではないかと思える視察研修となった。